

本稿は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサ IM）が欧州現地時間2021年11月16日付で配信した英語原文を抄訳したものです。なお、英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。オリジナルの英語版は[こちら](#)をご覧ください。

COP26: 投資家にとって重要なポイント

アクサ IM コア 最高投資責任者、クリス・アイゴー

地球のためにより持続可能な未来を確保すべく、世界のリーダーが英グラスゴーに集結し開催された COP26（第 26 回国連気候変動枠組み条約締約国会議）は、「運命の分かれ道」といった印象が色濃くありました。2050 年までのネットゼロ実現、パリ協定の最も野心的な目標の達成可能範囲内での維持、コミュニティや自然の生息地の保護、エネルギー移行を支援するための資金動員、各国間で現在進行している協力関係の維持など、広範で挑戦的な目標が数多く議題に挙がりました。

COP26 に参加した世界のリーダーは多くの貢献を約束し、人々に同様の行動を求めました。しかし残念ながら、世界最大クラスの汚染大国の指導者は欠席しました。新聞の見出しを飾るにふさわしい発表が数々ありましたが、これらは活動家のグレタ・トゥーンベリの言葉を借りると「口先だけの空約束」になるのでしょうか？

ひょっとすると、一部の有望な宣言内容から、より本格的な政策行動が期待できるかもしれません。特筆すべき発表のひとつは、COP26 の終盤に発表された米中による共同宣言です。両国は今後 10 年間に地球温暖化を阻止するための行動を「強化」し、世界の気温上昇を産業革命前に比べて 1.5 °C に抑えるために協力すると約束しました。

「グラスゴー気候協定」の最終案は、約 200 カ国により調印され、気候変動対策のペースを加速させるものとなりました。各国政府は、来年末にエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催される次回の COP までに、2030 年に向けた温室効果ガス削減目標を再検討し、新たな「国が決定する貢献（NDC）」の提出が求められました。従来 NDC の次の提出期限は 2025 年でした。

また、この新しい気候合意には初めて化石燃料の利用削減計画が盛り込まれました。ただし、インドと中国から表現を修正するよう圧力があったため、最終文書では石炭火力発電を「フェーズアウト（段階的に廃止）」ではなく「フェーズダウン（段階的削減）」に向けた取り組みとなったことは遺憾でした。

将来の展望

各国政府が策定した公約は今回初めて、気温上昇をパリ協定目標に近い水準（具体的には1.9°C）に抑えるのに十分な数値となったとメルボルン大学が分析したことは、心強い結果です¹。これはポジティブな材料ではありますが、パリ協定目標の2°Cより「十分低い」ものではなく、理想の1.5°C目標からもかけ離れています。監視機関「クライメート・アクション・トラッカー」はより具体的で短期である2030年目標を分析し、世界が依然として2.4°Cの上昇またはそれ以上に向かいつつあると結論付けました²。

COP26で確認された懸念点は、現状では、最大級の炭素排出国に数えられる中国、インド、ロシアが、2050年までにネットゼロを実現するための公約を何ら行っていないことです。これは、今後どれだけ大きな努力が必要となるかを示しており、COP26は、これまでの漸進的な進歩をさらに積み重ねるための中継点に過ぎないことを示唆しています。

ここではCOP26の重要なポイントを確認し、投資家にとって何を意味するのを見ていきます。

石炭の段階的廃止

グラスゴー気候協定が採択される前から、40カ国以上がエネルギー源としての石炭の利用を止めると約束しました。中国、米国、インドは合意に署名しなかったものの、それでもこれは意義ある前進です。

この公約の狙いは、石炭火力発電を先進国では2030年代に、新興国で2040年代に段階的に廃止し、エネルギー生産全体に占める再生可能エネルギーの割合を拡大させることです。さらには20カ国以上が、2022年末までに石炭開発に向けた新規の公的直接融資を停止し、再生可能エネルギーへの投資を増大することに合意しました。

アクサIMを含む多数の資産運用会社は、炭素排出源の単独トップである石炭からすでに大規模に投資を撤退していますが、政府が再生可能エネルギー源への投資を増大させることは、同部門の企業や、再生可能エネルギーを事業で利用する企業にとって朗報です。

¹ [COP26 排出量削減の約束が世界の気温上昇を2C未満に抑える可能性も | 温室効果ガス排出 | ザ・ガーディアン](#)

² [グラスゴーの2030年1°C信用度のギャップ：気候変動対策に対するネットゼロのリップサービス | クライメート・アクション・トラッカー](#)

メタンの削減

100 カ国以上が、最も有害な温室効果ガスのひとつであるメタンの排出量を 2030 年までに 30%削減すると約束しました。この公約に参加した国々は世界のメタン排出量のほぼ半分、および世界 GDP の 70%を占めます³。しかし中国、ロシア、インドを含む主要排出国は署名しませんでした。

メタンは未燃焼の状態では排出された場合、二酸化炭素の 28 倍の温室効果をもち、多くの場合、農作業を介して放出されるか、エネルギーインフラから漏出した天然ガスです⁴。私たちは、投資家がこの部門の企業とのエンゲージメントを積極化させることで、経営方針の厳格化、製造工程の効率化、インフラ整備など、この分野におけるベストプラクティスを奨励できると考えます。

排出ゼロの自動車

約 24 カ国が主要自動車メーカーのグループと共に、遅くとも 2040 年までにガソリン車とディーゼル車の新車を段階的に廃止し、炭素排出ゼロの新車のみを販売するよう合意しました。英国、オランダ、カナダを含む数カ国はすでに自国の目標を設定していましたが、この合意はさらなる一歩を記すもので、世界の自動車売上のほぼ 3 分の 1 に上ると概算されます。ただし、世界の自動車産業を牛耳る米国、中国、ドイツは合意書に署名しませんでした。

電気自動車とその周辺インフラは、低炭素社会への移行を支持する投資家にとってすでに主要関心分野となっており、これらの新しい目標は新たな成長機会を創出する可能性を秘めています。

脱炭素化に向けた資金提供

グラスゴー協定には、富裕国が発展途上国の気候危機対策に提供する資金を増額する決議が盛り込まれましたが、2009 年に合意された年間 1,000 億ドルの拠出目標は 2025 年まで達成される見込みがありません（パリ協定では 2020 年中の達成を計画していました）。これにより、気候変動対策に関する先進国と発展途上国との間の溝を埋めるための支援が遅れることになります。

政府目標に加え、130 兆ドルの合計運用資産を持つ国際的な金融機関 450 社超が、2050 年ネットゼロ目標に足並みをそろえると約束しました。「ネットゼロのためのグラスゴー金融連合 (GFANZ)」の名で知られるこのグループは、低炭素社会への移行に必要な資金の提供を支援します。

³ [100カ国以上が地球温暖化に寄与するメタン排出量の削減協定に参加 | ロイター](#)

⁴ [Are Europe's oil and gas majors prepared for the climate change challenge AXA IM October 2021.pdf](#)

GFANZ の一員であるアクサ IM をはじめとする資産運用会社の資本配分は、世界中の企業の事業判断に多大な影響を与えていく可能性があります。

森林破壊に終止符を

世界のリーダーはまた、2030 年までに森林破壊を終わらせることを約束しました。公約には、世界の森林のおよそ 85% を有する国々が署名し、その中には極めて重要なアマゾン熱帯雨林を国土にもつブラジルも並びます。発展途上国は、森林破壊で損なわれた土地を復元し、自然生態系に依存するコミュニティを支援するための資金提供を受けます。また、世界第 2 位の規模であるコンゴの熱帯林を保護する目的で、新たな基金が設立されました。

投資家にとって、森林破壊を食い止め回復させるための活動を支援することは、食肉の生産や放牧、パーム油や大豆の栽培のように、大規模な森林破壊の原因となっている活動への対処を意味します。アクサ IM ではすでに、森林破壊に関与する企業や自然生態系に損害を与える可能性のある企業への投資を制限する明確な指針を設定しています。また、投資家がこれらの分野で操業する企業に対しエンゲージメントを強化し、より持続可能な慣行を促し、移行期を支援していくことが極めて重要だと見えています。

炭素取引

COP26 が中央集権型の炭素取引に関する暫定ルールで合意したため、今後、新たにグローバルな炭素取引市場が形成されるでしょう。ただし、取引システムがどのように機能するか、そしてグリーンウォッシング（上辺だけの欺瞞的な環境訴求）を回避するための検証は、引き続き正確に吟味すべき問題です。それでも、これにより企業がグリーン化プロジェクトに投資を向けられるようになる可能性があり、そしてグローバルな炭素価格の実現に向けた大きな一歩になるかもしれません。

新たな各国の公約

国レベルの新たな公約の中でも特筆すべきは、インドが 2070 年を目標とし、初めて炭素中立を公約したことです（中国のネットゼロ目標は 2060 年）。さらにインドは、先進国に求める途上国気候対策の資金提供について、1 兆ドルの拠出を求めました。一方でアフリカ 43 カ国が、国内外の投資家からのグリーン資本を誘致するためのイニシアチブを更新しました。また、「オーストラリア気候ファイナンス」は、太平洋および東南アジア地域が気候変動に対処するための支援として、5 億ドルの追加提供を約束しました。

情報開示の改善と統一基準

国際財務報告基準（IFRS）財団は、金融市場において世界共通の気候およびサステナビリティ開示基準を開発するため、新たに国際サステナビリティ基準審議会を設立することを発表しました。これは投資判断を行

うにあたり、サステナビリティ要因に関して信頼度が高く良質で比較可能な情報を必要とする投資家が直面している主な問題に対処します。

他方で英国政府は、自国を世界初のネットゼロ金融センターとする目標を発表しました。英国の大企業の大半は、提案された規則に従ってどのように気候変動目標を達成するかを公約する義務を負い、投資家への透明性が向上すると考えられます。

投資家にとっての次のステップ：規制の強化とエンゲージメントの継続

COP26では、生物多様性に対する国際的取り組みなど、投資家にとって意義のある主要分野の一部が議論されませんでした。森林破壊に関する公約は歓迎すべき点ですが、大洋を含めた自然生息地のより広義な保全は、大気中の炭素管理に重要であると私たちは考えます。

各国政府がネットゼロ目標に向かって進むにつれ、石油・ガス等のセクターだけでなく、金融業界における規制も増えると考えています。規制の強化は、環境、社会、ガバナンス（ESG）への考慮および開示に関するグローバルな枠組みにも及ぶ可能性があります。資産運用会社は、意思決定プロセスへの責任投資の組み込みを増やしていますが、これは将来、より厳格な規制要件に後押しされると私たちは考えます。世界規模で向上し、より一貫した規制と、ESGデータの質と統一性の改善は、多くの投資家が歓迎するでしょう。

持続可能な金融政策が確実に改善され、目標を達成できるよう、当社は規制当局との対話を継続する一方、投資先企業とのエンゲージメントも継続し、当社の資本配分が持つ影響力を今後も活用いたします。当社が運用する資金が、実体経済およびネットゼロへの移行に影響を持っていることは、投資のスチュワードシップや企業との対話を通じて認識しています。

最終的には、脱炭素化しなければ、世界経済は深刻な打撃を受けることになるでしょう。低炭素社会に移行することで、大幅な経済成長を実現できる可能性があります。これは、新たな技術、産業、雇用だけでなく、潜在的な投資機会の創出をも促します。

アクサIMなどの投資家は、移行への技術的ソリューションを既実現している「クライメート・リーダー」的な企業、そしてネットゼロの未来に向かって移行を率先して行っている企業に対し、資本を配分することで重要な役割を担っています。私たちはまた、ネットゼロに出遅れた企業にビジネスモデルの転換を促し、ネットゼロの未来に向かって十分な進捗を示していない企業から、場合によっては投資を撤退する必要もあります。お客様へのリターンは、こういったアプローチによってこそ高められると当社は考えています。なぜなら今日、環境面で理にかなっていることは、かつてなかったほど財務面でも理にかなっているからで

す。グラスゴーでの合意事項が世界中で実行され、世界の人々にとって幸せな未来の実現に貢献してくれることを望んでいます。

(訳注: アクサIMの気候変動に関するコミットメントについては、プレスリリース「[アクサIM、低炭素社会への貢献を加速させるため、気候変動対策をさらに強化](#)」をご覧ください。)

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年9月末時点で約8,790億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年6月末時点で5,680億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2021年6月末時点で、アクサIMは20カ国26拠点において2,488名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長 (金商) 第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-23249